

平成 14年 2月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 26日

上場会社名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	32,524	-	1,535	-	923	-
12年 8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 2月期	62,723		2,936		4,374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 8月中間期	2,550	-	27.58		-	
12年 8月中間期	-	-	-		-	
13年 2月期	959		10.38		-	

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 47百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 101百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 92,484,278株 12年 8月中間期 92,483,650株 13年 2月期 92,484,253株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 8月中間期	116,201		27,893		24.0		301.60	
12年 8月中間期	-		-		-		-	
13年 2月期	105,428		20,866		19.8		225.62	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 92,484,278株 12年 8月中間期 92,484,278株 13年 2月期 92,484,278株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 8月中間期	112		△ 5,550		△ 182		6,993	
12年 8月中間期	-		-		-		-	
13年 2月期	1,588		△ 1,677		△ 6,130		12,632	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

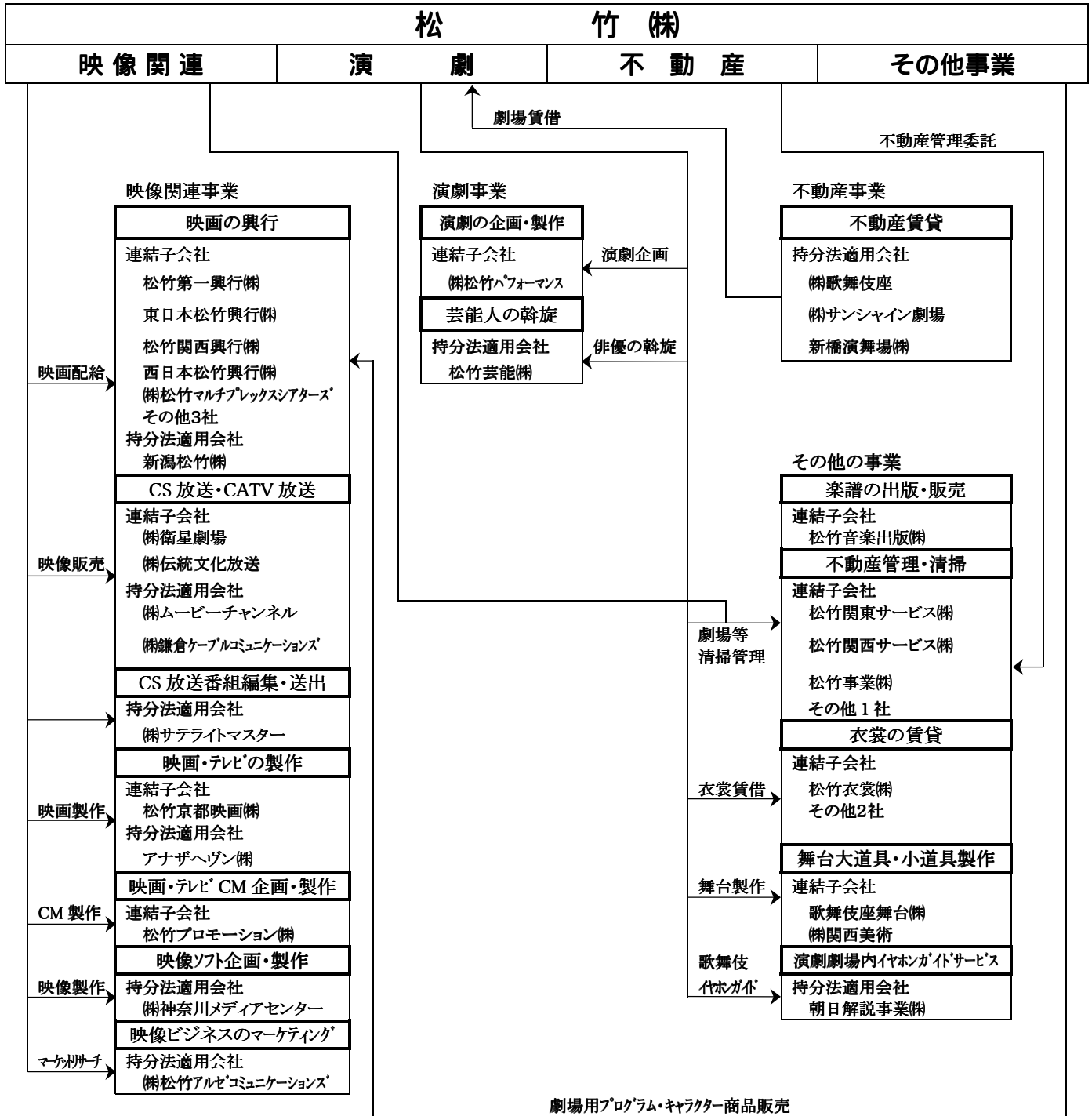
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	71,000		2,100		2,820	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円49銭

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 23 社及び持分法適用会社 12 社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送、映像ビジネスのマーケットリサーチを行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っています。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽の提供と歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先との共存共栄を図り、株主の皆さまに信頼される企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当を長期にわたり継続していくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、抜本的な改革に取り組み、関連企業の統廃合などによる活性化を図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。今後も、企業構造の改革を進め、映像・演劇・不動産事業を柱として安定成長、収益基盤の強化に向けて邁進していく所存です。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツの重要性の高まりを受けて、従来の劇場および権利利用に加え、新たに創出される市場にむけて映像コンテンツの製作者・保有者として積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給については、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、よりお客さまに喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でも外資系をはじめとするシネマコンプレックスが増大するなか、当企業グループとしてはこれらを市場拡大の好機ととらえ、京都・梅田・札幌への都市型シネコンの展開と関係会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズによる郊外型シネコンの拡充により、興行網の強化を図り、当企業グループの優位性を更に推進いたします。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一層の努力をし、2001年の十代目坂東三津五郎襲名を端緒として2003年の「歌舞伎400年」、2005年には、四代目坂田藤十郎襲名、十八代目中村勘三郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業においては、2002年11月に当企業グループの安定収益の大きな柱となる「ADK松竹スクエア」が開業いたします。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用、従来からの各種事業の拡充を図ることで映像・演劇事業と不動産その他事業のバランスのとれた企業集団として一層の経営強化を実現いたします。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移、住宅建設・設備投資は減少し雇用情勢も悪化、さらに世界経済の減速懸念による株価の低迷等により景気の後退感が強まりました。

映画界では、シネコンのスクリーン数が増加し地方の興収シェアが伸びる中、大作の揃った夏興行は近年にない好成績となりました。演劇界では、伝統文化の歌舞伎は幅広い観客層の支持を受け堅調な興行となりましたが、他の一般演劇は団体鑑賞客の減少に加え個人鑑賞客の選択志向も進み、一部公演を除き総じて低調でした。

このような状況のもとで、当企業グループは新たに策定した中期経営計画に基づき核となる事業の強化を図り安定収益の確保につとめました結果、当中間期の売上高は 325 億 2,458 万円、経常利益は 9 億 2,312 万円となりました。また特別利益として退職給付信託設定益、投資有価証券売却益等 53 億 7,866 万円、特別損失として退職給付会計の導入に伴う積立金不足額(会計基準変更時差異)等 34 億 5,382 万円を計上しました結果、中間純利益は 25 億 5,047 万円となりました。

以下各事業部門の概況をご報告申し上げます。

【映像関連事業】

顧客ニーズを重視した作品の提供につとめ、配給では、人気シリーズ「釣りバカ日誌 12」「劇場版 ウルトラマンコスモス」等邦画4本、期待通りのヒットとなった「ドリヴン」「ショコラ」等洋画6本を公開しました。興行では、当企業グループのシネコン展開も進み、夏の話作「A.I.」「パール・ハーバー」が全国的に大ヒットしました。

テレビは好評シリーズ「京都祇園入り婿刑事事件簿」や新企画「黄金の犬」、情報番組「釣りバカ日誌紀行」等6作品 11 本を制作、番組販売は好調に推移しました。

ビデオは「ダンサー・イン・ザ・ダーク」がDVDを含め大きく売上を伸ばし、「十五才 学校IV」「オーロラの彼方へ」が堅調な売上となりました。

CS放送事業は視聴者のニーズに合った価値ある放送作品の番組編成に努めるとともにタイムリーなキャンペーン等を実施し、マーケットの拡大を図りました。

その他映像事業は、映像ソフトのテレビ放映権販売を中心に、各メディアへの利用権販売等を積極的に進めました。

映像関連事業の当中間期の売上高は 174 億 4,800 万円であります。

【演劇事業】

歌舞伎を中心とした企画製作・公演の充実や営業体制の強化を図り、歌舞伎座は團菊祭の「源氏物語」が昨年を上回る好成績を収め、納涼歌舞伎の中村勘九郎等による野田版「研辰の討たれ」が大ヒットしました。新橋演舞場は通し狂言「仮名手本忠臣蔵」が評判となり、スーパー歌舞伎「新・三国志Ⅱ」が昨年同様好評を博しました。シアターコクーン「三人吉三」が伝統的な歌舞伎に新たな試みを加えた公演として評価を受けました。関西では、大阪松竹座が十代目坂東三津五郎襲名披露興行、七月恒例の大歌舞伎公演が好稼動しました。南座は藤山直美特別公演が好成績を収め、坂東玉三郎・市川新之助の特別公演も健闘しました。恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演の巡業および御園座はじめ他劇場での製作も収益に寄与しました。また、英国における大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の当中間期の売上高は 98 億 5,278 万円であります。

【不動産・その他事業】

不動産賃貸は、賃貸ビルの需要が依然として厳しい状況下にありましたが、各ビルの安定収入の確保・経費削減につとめ、有楽町マリオンビル、大船松竹ショッピングセンター、新宿松竹会館、浜松松竹ビルは順調に稼動しました。プログラム販売、イベント、通販、飲食等の各種事業は、景気後退の影響を受けたものの堅調な成績となりました。貸衣裳事業は、演劇・舞踊を軸に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も健闘しました。また、新規事業の携帯電話への情報配信は好調でした。

不動産・その他事業の当中間期の売上高は 52 億 2,378 万円であります。

中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 28 億 4,796 万円、減価償却費 12 億 760 万円による増加と投資有価証券売却益 25 億 9,133 万円、利息の支払 6 億 4,488 万円、法人税等の支払による 3 億 9,928 万円の減少を主な要因として、1 億 1,268 万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ADK松竹スクエア」の流動化に伴う出資による支出 100 億 3,800 万円の減少と投資有価証券の売却による 28 億 4,479 万円の増加を主な要因として、55 億 5,045 万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1 億 8,229 万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、合計 56 億 2,457 万円の資金流出となり、現金及び現金同等物は、期首の 126 億 3,217 万円から当中間期末には 69 億 9,391 万円に減少しました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、デフレへの警戒感が強く企業活動・個人消費の萎縮が懸念され、当業界においても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当企業グループは引き続き中期経営計画を推進し、業容の拡大を図り黒字体質をより強固なものにしてまいります。下半期は映像関連事業では、ヒット作の続編「ラッシュアワー2」他を配給し、興行では、世界的ベストセラー小説の映画化「ハリー・ポッターと賢者の石」、ディズニー生誕 100 年記念アニメ「アトランティス」を公開し増収をめざします。また、本年 11 月には当社初の都市型シネコン「MOVIX京都」が開場し、収益に寄与する見込みです。演劇事業では歌舞伎座の豪華顔ぶれによる寿初春大歌舞伎、新橋演舞場の中村勘九郎等による「喜劇・地獄めぐり」、大阪松竹座の藤山直美主演「大阪から来た女」、南座の十代目坂東三津五郎襲名披露吉例顔見世等の魅力ある演目と配役により収益向上をめざします。事業部門では新ビルの再開発を推進し、保有不動産の有効活用と各種事業の積極的展開により業績の向上につとめます。

以上により、通期の業績につきましては、売上高 710 億円、経常利益 21 億円、当期純利益 28 億 2,000 万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位千円:未満切捨)

資 産 の 部		
科 目	当 中 間 期 平成 13 年 8 月 31 日	前 期 平成 13 年 2 月 28 日
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	7,414,833	13,123,926
2. 受取手形及び売掛金	7,719,928	7,242,956
3. 有価証券	675,604	4,783,963
4. 棚卸資産	11,017,306	10,860,710
5. 繰延税金資産	41,434	15,433
6. 前渡金	3,730,465	3,149,020
7. 前払費用	443,565	353,006
8. 立替金	267,673	185,981
9. その他の流動資産	1,663,321	1,590,157
10. 貸倒引当金	△ 346,226	△ 109,926
流動資産合計	32,627,907	41,195,230
II. 固定資産		
(1)有形固定資産		
1. 建物及び構築物	19,687,926	19,990,087
2. 設備	9,862,391	9,101,967
3. 機械装置及び運搬具	1,294,889	1,407,854
4. 工具器具備品	970,995	1,045,554
5. 土地	12,858,771	12,858,898
6. 建設仮勘定	2,027,424	4,822,699
7. その他の有形固定資産	124,123	135,766
有形固定資産合計	46,826,521	49,362,828
(2)無形固定資産		
1. 借地権	1,519,323	1,519,323
2. 商標権	3,169	3,376
3. ソフトウェア	85,172	105,268
4. 連結調整勘定	129,470	147,088
5. その他の無形固定資産	67,604	12,356
無形固定資産合計	1,804,741	1,787,413
(3)投資その他の資産		
1. 投資有価証券	15,713,526	4,323,560
2. 出資金	10,156,861	-
3. 長期貸付金	1,417,573	377,320
4. 繰延税金資産	1,005,601	922,130
5. 長期前払費用	68,007	103,380
6. 差入保証金	5,650,757	6,020,094
7. その他の投資・その他の資産	778,510	1,069,376
8. 貸倒引当金	△ 165,031	△ 18,683
投資その他の資産合計	34,625,806	12,797,180
固定資産合計	83,257,070	63,947,421
III. 繰延資産		
1. 開業費	1,949	3,898
2. 新株発行費	16,598	-
3. 開発費	297,675	266,909
繰延資産合計	316,223	270,808
IV. 為替換算調整勘定		
	-	14,630
資産合計	116,201,200	105,428,090

(単位千円:未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部		
科 目	当 中 間 期 平成 13 年 8 月 31 日	前 期 平成 13 年 2 月 28 日
負 債 の 部		
I. 流動負債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,748,572	6,418,477
2. 短 期 借 入 金	27,491,395	25,869,792
3. 一年以内返済予定長期借入金	3,475,683	3,860,203
4. 未 払 金	4,655,686	4,649,671
5. 未 払 事 業 所 税	35,097	76,188
6. 未 払 消 費 税 等	256,492	250,656
7. 未 払 法 人 税 等	413,288	398,118
8. 未 払 費 用	399,938	419,313
9. 繰 延 税 金 負 債	13,280	—
10. 賞 与 引 当 金	49,774	51,183
11. そ の 他 の 流 動 負 債	2,573,965	2,697,240
流 動 負 債 合 計	46,113,173	44,690,844
II. 固定負債		
1. 長 期 借 入 金	29,272,940	30,659,574
2. 退 職 給 与 引 当 金	—	2,000,179
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,181,075	—
4. 繰 延 税 金 負 債	3,329,402	—
5. 受 入 保 証 金	5,405,109	5,134,977
固 定 負 債 合 計	40,188,528	37,794,731
負 債 合 計	86,301,702	82,485,575
少 数 株 主 持 分 の 部		
少 数 株 主 持 分	2,006,452	2,076,462
資 本 の 部		
I. 資 本 金	18,519,295	18,519,295
II. 資 本 準 備 金	16,769,192	16,769,192
III. 欠 損 金	11,894,219	14,419,635
IV. その他有価証券評価差額金	4,500,028	—
V. 自 己 株 式	△ 1,251	△ 2,800
資 本 合 計	27,893,045	20,866,052
負債、少数株主持分及び資本合計	116,201,200	105,428,090

連 結 損 益 計 算 書

(単位千円:未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日
I. 売 上 高	32,524,582	62,723,303
II. 売 上 原 価	16,584,239	30,895,654
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,404,605	28,890,940
営 業 利 益	1,535,737	2,936,709
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,650	64,198
受 取 配 当 金	52,262	82,814
有 価 証 券 売 却 益	—	2,930,858
連 結 調 整 勘 定 債 却 額	14,351	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	47,878	101,425
雑 収 入	151,738	403,256
計	276,882	3,582,553
V. 営 業 費 用		
支 払 利 息	660,598	1,372,944
創 立 費 償 却	—	5,763
開 業 費 償 却	1,949	13,852
新 株 発 行 費 償 却	3,319	258
開 発 費 償 却	56,532	90,662
雑 支 出	167,095	661,772
計	889,495	2,145,252
経 常 利 益	923,124	4,374,009
VI. 特 別 利 益	5,378,661	683,088
VII. 特 別 損 失	3,453,825	3,132,500
税金等調整前中間(当期)純利益	2,847,960	1,924,598
法人税、住民税及び事業税	414,452	707,258
法人税等調整額	△ 66,186	40,286
少数株主損益	△ 50,778	217,424
中間(当期)当期純利益	2,550,473	959,627

連結剰余金計算書

(単位千円:未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	金 額	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	金 額
I. 欠 損 金 期 首 残 高	14,419,635		13,999,992	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		809,724	
		14,419,635		13,190,267
II. 欠 損 金 減 少 高				
(1) 連 結 会 社 の 減 少 に 伴 う 欠 損 金 減 少 高	3,916		—	
(2) 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 欠 損 金 減 少 高	—		219,962	
		3,916		219,962
III. 欠 損 金 増 加 高				
(1) 役 員 賞 与 金	28,973		25,338	
(2) 連 結 会 社 の 増 加 に 伴 う 欠 損 金 増 加 高	—		2,383,620	
		28,973		2,408,958
IV. 中 間 (当 期) 当 期 純 利 益		2,550,473		959,627
V. 欠 損 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		11,894,219		14,419,635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円:未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,847,960	1,924,598
減 価 償 却 費	1,207,600	2,262,746
連結調整勘定償却額	17,617	20,765
賞与引当金の増減額	△ 1,408	△ 8,563
退職給与引当金の増減額	△ 2,000,179	40,859
退職給付引当金の増減額	2,181,075	—
貸倒引当金の増減額	382,648	△ 64,575
受取利息及び受取配当金	△ 62,913	△ 147,013
支 払 利 息	660,598	1,372,944
為 替 差 損 益	4,504	—
持分法による投資損益	△ 47,878	△ 101,425
映像商品等償却損	—	920,190
繰延資産償却損	61,801	110,536
有価証券売却損益	—	△ 2,930,858
有価証券評価損	—	1,287,626
有形固定資産売却益	—	△ 675,676
有形固定資産除却損	46,607	—
投資有価証券売却損益	△ 2,591,339	—
投資有価証券評価損	63,765	—
ゴルフ会員権評価損	135,852	—
関係会社債権等償却損	—	443,400
関係会社株式評価損	21,595	—
売上債権の増減額	△ 443,408	167,591
棚卸資産の増減額	△ 156,595	△ 138,620
仕入債務の増減額	330,095	209,135
前渡金の増減額	△ 581,444	△ 277,894
差入保証金の増減額	△ 592,443	142,448
受入保証金の増減額	270,131	△ 822,845
未払消費税等の増減額	5,835	△ 210,322
その他の流動資産の増減額	△ 262,353	420,947
その他の流動負債の増減額	△ 665,417	△ 551,627
役員賞与の支払額	△ 32,300	△ 28,000
そ の 他	278,389	173,344
小 計	1,078,396	3,539,711
利息及び配当金の受取額	78,455	163,495
利息の支払額	△ 644,888	△ 1,341,271
法人税等の支払額	△ 399,282	△ 773,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,681	1,588,691

(単位千円:未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 280,800	△ 265,925
定期預金の払戻による収入	351,629	247,889
有価証券の取得による支出	—	△ 6,384
有価証券の売却による収入	—	3,170,629
有価証券の償還による収入	—	6,386
有形固定資産の取得による支出	△ 2,995,213	△ 6,738,483
有形固定資産の売却による収入	4,775,983	2,751,489
無形固定資産の取得による支出	△ 100,000	△ 14,302
投資有価証券の取得による支出	△ 84	△ 637,847
投資有価証券の売却による収入	2,844,791	134,602
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	44,300
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 435,846
出 資 に よ る 支 出	△ 10,038,000	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 127,589	△ 64,426
貸付金の回収による収入	72,838	226,878
そ の 他	△ 54,010	△ 96,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,550,455	△ 1,677,431
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
短期借入れによる収入	4,706,895	11,423,808
短期借入金の返済による支出	△ 3,085,292	△ 13,357,607
長期借入れによる収入	1,576,000	13,198,690
長期借入金の返済による支出	△ 3,347,154	△ 8,966,997
社債の償還による支出	—	△ 8,378,000
株式発行に伴う少数株主による収入	30,081	—
自己株式の売却による収入	1,548	4,936
少数株主への配当金の支払額	△ 64,374	△ 55,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,294	△ 6,130,673
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,504	2,235
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,624,572	△ 6,217,178
VI. 現金及び現金同等物期首残高	12,632,174	17,439,505
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	1,409,847
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△ 13,690	—
IX. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,993,911	12,632,174

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 23社
主要な会社名
㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹第一興行㈱他
なお、当中間連結会計期間からアメリカ松竹㈱を除外しております。
- (2) 非連結子会社数 1社
アメリカ松竹㈱
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
なお、アメリカ松竹㈱は、平成13年8月31日付で解散しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用している関連会社数 12社
主要な会社名
㈱歌舞伎座、㈱ムービーチャンネル他
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 1社
関連会社 なし
- (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ及び㈱大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(8月末日)の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間決算日(8月末日)の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 棚卸資産
 - 商品
 - 商品土地・映像著作権商品.....個別法による原価法
 - ビデオテープ・プログラム・キャラクタ - 商品.....移動平均法による原価法
 - その他の商品.....先入先出法による原価法
 - 製品及び仕掛品
 - 個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品
 - 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

商法の規定する最長期間（新株発行費3年間、創立費・開業費・開発費5年間）にわたり毎期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ただし連結子会社の松竹衣裳(株)、松竹関東サービス(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,189百万円）については当中間期に退職給付信託（2,762百万円）を設定し、残額を一括償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 借入金

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1 . 退職給付会計

当中間期から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が55百万円増加し、営業利益、経常利益は、55百万円減少し、税金等調整前中間純利益は482百万円減少しております。なお、退職給付信託設定益2,762百万円を特別利益に、会計基準変更時差異償却額3,189百万円を特別損失に計上しております。また、退職給与引当金に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2 . 金融商品会計

当中間期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は、135百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる1年以内に償還されるものは、流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は3,671百万円であります。

3 . 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,930,506	27,004,715
2. 保証債務残高	3,202,199	3,486,806
3. 担保に供している資産		
有価証券	-	4,020,883
建物及び構築物	14,547,450	14,950,436
土地	5,085,300	5,284,230
投資有価証券	4,019,186	332,161
差入保証金	496,916	-
上記に対応する債務		
短期借入金	25,702,895	19,034,841
長期借入金	26,764,010	28,805,555
4. 手形割引及び裏書譲渡高	16,074	33,562
5. 自己株式の数	2,314 株	5,489 株

(連結損益計算書関係)

	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	2,599,977	固定資産売却益 675,676
退職給付信託設定益	2,762,708	その他特別利益 7,412
その他特別利益	15,975	計 683,088
計	5,378,661	
2. 特別損失の内訳		
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,189,320	映像商品等償却損 920,190
関係会社株式評価損	21,595	関係会社債権等償却損 443,400
投資有価証券売却損	8,638	有価証券評価損 1,287,626
投資有価証券評価損	63,765	その他特別損失 481,283
ゴルフ会員権評価損	135,852	計 3,132,500
その他特別損失	34,653	
計	3,453,825	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	7,414,833	13,123,926
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,922	491,751
	6,993,911	12,632,174

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期				前 期			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運 搬 具	2,034,558	517,332	1,517,226	機械装置及び 運 搬 具	1,287,684	401,338	886,345
工具器具備品	2,112,269	1,042,075	1,070,194	工具器具備品	2,362,584	995,922	1,366,662
ソフトウェア	118,430	31,575	86,854	ソフトウェア	29,942	11,595	18,346
合 計	4,265,258	1,590,982	2,674,275	合 計	3,680,211	1,408,856	2,271,354

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低い為、支払
利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

当中間期			前 期		
一 年 以 内	770,710	千円	一 年 以 内	674,976	千円
一 年 超	1,903,565	千円	一 年 超	1,596,377	千円
合 計	2,674,275	千円	合 計	2,271,354	千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占め
る割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

当中間期			前 期		
支 払 リ ー ス 料	387,905	千円	支 払 リ ー ス 料	588,816	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	387,905	千円	減 価 償 却 費 相 当 額	588,816	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(単位:千円)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,448,008	9,852,786	1,645,256	3,578,531	32,524,582		32,524,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,060	6,129	113,330	1,471,577	1,605,097	(1,605,097)	
計	17,462,068	9,858,915	1,758,587	5,050,108	34,129,680	(1,605,097)	32,524,582
営業費用	15,650,447	9,835,015	1,245,178	4,745,568	31,476,209	(487,364)	30,988,845
営業利益	1,811,621	23,899	513,408	304,540	2,653,470	(1,117,733)	1,535,737

前期(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(単位:千円)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,093,022	22,413,358	3,275,974	6,940,947	62,723,303		62,723,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,896	24,038	234,586	2,849,888	3,114,409	(3,114,409)	
計	30,098,918	22,437,397	3,510,561	9,790,835	65,837,712	(3,114,409)	62,723,303
営業費用	27,604,002	21,248,864	2,589,830	9,263,776	60,706,474	(919,880)	59,786,594
営業利益	2,494,916	1,188,532	920,730	527,059	5,131,237	(2,194,528)	2,936,709

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間期 971,276 千円

前期 2,017,074 千円

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間期は、本邦以外の国又は地域に連結子会社がないため記載すべき事項はありません。

前期は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

当中間期は、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

前期は、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券の時価等関係)

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間期 (平成13年8月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,384,201	12,769,006	8,384,804
(2) 債券			
(3) その他	1,379,693	844,684	535,009
合計	5,763,895	13,613,691	7,849,795

2. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,288,555
(2) 非上場債券	5,808

前期

(単位:千円)

種類	前期 (平成13年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	4,520,633	18,261,367	13,740,734
債券			
その他	256,946	198,773	58,173
小計	4,777,579	18,460,140	13,682,561
固定資産に属するもの			
株式	988,202	12,249,788	11,261,586
債券			
その他	117,172	104,760	12,412
小計	1,105,374	12,354,549	11,249,174
合計	5,882,954	30,814,689	24,931,735

1. 時価等の算定方法

上場有価証券
店頭売買有価証券
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所における最終価格
日本証券業協会が公表する売買価格等
基準価格

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債	6,384 千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,213,185 千円
	クローズド期間内の証券 投資信託の受益証券	1,005,000 千円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間期

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前期

金 利 関 連

(単位: 千円)

区 分	種 類	前 期(平成13年2月28日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,348,850	13,493,850	344,388	344,388
	合 計	16,348,850	13,493,850	344,388	344,388

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

〔備考〕記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。